

平成 23 年度 事務事業評価シート 新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

Table with columns: 事務事業名, 会計名称, 総合計画での位置づけ, 事業の性格, 事業の対象, 事業の目的, 改善策の具体的な取り組み(当初), 改善策の具体的な取り組み(二次評価後). Content includes '交通アクセス対策事業' and '誰もが住みたく美しい田園風景のあるまち'.

Table with columns: 事業費及び財源内訳 (千円), 事業活動の実績 (活動指標). Includes sub-tables for '事業費' and '財源内訳' with rows for '直接事業費', '国庫支出金', '地方債', etc.

Table showing '向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)' with columns for 24年度, 25年度, 26年度, 27年度, 28年度, and 5年間の合計.

Table for '成果指標' and '指標設定の考え方'. Includes '利用者年間収入額 (西鉄バス名子 篠栗駅)' and '西鉄バス路線の利用者が増加すれば、年間にかかる経費に対する収入が増加し、町の補助額の減少につながる'.

今年度の課題への対応状況 (途中経過) 西鉄路線バスを補完する形で、コミュニティバスを平成24年1月から試験運行を実施

Large table for '事業の自己評価(担当者)' and '事業の一次評価(所属長)'. Columns include '評価項目', '評価内容', '評価点', '評価基準', '評価結果', '課題認識', '備考'. Includes detailed criteria for '目的の妥当性', '住民ニーズへの対応', '事業の効果', etc.

事務事業名	交通アクセス対策事業	予算事業名		担当課	政策推進課
会計名称	一般会計	予算科目	2 款 1 項 12 目	所属長名	安倍政明
総合計画での位置づけ	誰もが住みたく美しい田園風景のあるまち			担当責任者名(記入者)	西村 勝
				電話番号(内線)	
事業の性格	内部管理事務	法定事務	法令根拠等		
事業の対象	15歳～79歳の町内在住者 6,451人(全住民に対する割合約77%)		実施期間	【開始年度】	平成 10 年度
				【終了年度】	平成 年度(予定) 設定なし
事業の目的	公共交通の中心である、路線バスについては、JR篠栗駅から久原・山田地区を横断する形で福岡市の中心部までを結ぶ路線運行に対し、町から事業者に対し補助を行い、住民の福岡市等に対する通勤・通学・通院・買い物等に対する交通アクセスの確保をめざす。又、町内の日常生活の利便性向上を図るために、路線バスを補完を目指して、町の補助により、コミュニティバスの運行を行う。		事業の内容	西日本鉄道(株)の運行により、JR篠栗駅(隣町)から久山町内を横断する形で福岡市の中心部(天神)まで運行を行っている。運行経費については、JR篠栗駅から名子(約8.2～11%)までの経費について、本町が上記区間内での運行収入を除いた費用を補助する形で実施している。コミュニティバスについては、レスポアール久山を交通連結点として、平成24年1月から町内を定時路線で、平日6便・休日4便(往復26.2キロ)の運行を実施している	
改善策の具体的取り組み(当初)	毎年度、西鉄バス及びコミュニティバスについて、利用者の動向調査及びアンケートを行い、次年度の路線の見直しを行い、利用者のニーズにあったルート・ダイヤの見直しを行い、利用者増に努む	改善策の具体的取り組み(二次評価後)	路線バスについては、利用者の動向把握には時間を要するため、平成24年度も継続して、事業者(西鉄)と連携を行っていく。又、コミュニティバスについても、4月から有料運行を開始するため利用状況の確認を行う		

(自己責任者) 評価	妥当性	目的の妥当性	4	B	B	3	目的の妥当性	妥当性	- (所属長) 評価
		住民ニーズへの対応	3			3	住民ニーズへの対応		
		町の関与の妥当性	4			4	町の関与の妥当性		
	有効性	事業の効果	2	C	2	事業の効果	有効性		
成果向上の可能性		3	3		成果向上の可能性				
施策への貢献度		4	4		施策への貢献度				
効率性	手段の最適性	3	D	D	3	手段の最適性	効率性		
	コスト効率	2			2	コスト効率			
	受益者負担の適正	2			2	受益者負担の適正			
課題認識	<p>平成23年度から、72番路線(猪野土井団地経由天神行き)の廃止に伴い、27B路線のダイヤの一部を猪野経由に変更して対応したが、72番路線の利用者が27B路線に移行した率が低い状況となっており、今後はこの利用者に対する取り組みが重要になってくると考えられる。又、公共交通全般の課題として、利用者離れの問題は、都市部以外では、全国的に深刻な状況であり、長期的なビジョンで路線事業者と行政とが連携して改善に取り組むことが、将来的にも、赤字補填額の減少にも繋がっていくのではないかと考える。</p>				<p>自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。</p> <p>一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。</p>		課題認識		
利用者確保など長期的対策、検討は必要である。									

施策を踏まえた判断	二次評価	一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。		<p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		一次評価結果のとおり事業継続と判断する。		
		一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		今後とも、公共交通の利用動向に即した運行ルート、ダイヤの見直しを行っていく必要がある。		
		一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。		
		住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。		
一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。		<p>一次評価をやり直し、 月 日 までに事務局へ提出すること。</p>		
一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。			<p>外部評価委員会で評価する。</p> <p>答申期限： 月 日</p>	

外部評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <p>(評価：A・・・計画どおり事務事業を進めることが適当である)</p> <p>当面は計画どおりに運行をするべきだが、補助金については今後も増加していくと推測できる。そのため、その対応策としても、コミュニティバスの利活用や経費削減にむけた改善策について調査・検討を行っていくことが重要だと考える。</p>
------------	------	--